

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2009年10月)

発表日2009年11月12日(木)

～前年比マイナス幅縮小もコンセンサスを下振れる結果に～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 小杉 晃子
TEL : 03-5221-4548

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
07	10月	0.3	2.0	0.2	▲ 0.2	0.2	1.8	0.6	▲ 0.6	3.3	6.9
	11月	0.2	2.3	0.5	0.5	0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 0.7	8.4
	12月	0.4	2.7	0.6	1.0	0.4	2.4	0.4	▲ 2.1	4.1	12.5
08	1月	0.3	3.1	▲ 0.3	1.4	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 5.8	▲ 2.2	7.1
	2月	0.5	3.6	0.4	1.8	0.4	3.3	0.5	▲ 5.3	1.6	11.0
	3月	0.5	3.9	0.4	2.3	0.5	3.6	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 2.7	8.3
	4月	0.9	4.1	▲ 1.4	0.7	0.8	3.7	2.4	▲ 5.9	6.6	11.9
	5月	1.1	4.9	1.7	2.2	1.2	4.7	1.8	▲ 5.6	4.2	12.5
	6月	0.9	5.8	0.8	3.2	0.7	5.4	2.9	▲ 4.0	7.3	18.8
	7月	2.3	7.5	0.6	3.6	2.1	7.0	1.2	▲ 2.7	2.7	22.2
	8月	0.0	7.5	0.1	3.5	0.1	7.0	0.0	0.5	2.2	27.8
	9月	▲ 0.5	7.0	▲ 0.2	3.5	▲ 0.6	6.4	▲ 3.1	▲ 1.7	▲ 6.6	20.5
	10月	▲ 2.1	4.5	▲ 1.2	2.0	▲ 1.8	4.3	▲ 7.3	▲ 9.5	▲ 11.2	3.6
	11月	▲ 1.8	2.4	▲ 1.5	0.0	▲ 1.7	2.3	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 8.7
	12月	▲ 1.1	0.9	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.2	0.7	▲ 3.8	▲ 15.1	▲ 12.2	▲ 23.0
09	1月	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 13.7	▲ 4.6	▲ 24.8
	2月	▲ 0.5	▲ 1.9	0.0	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 1.6	0.6	▲ 13.7	2.3	▲ 24.3
	3月	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 2.2	3.9	▲ 7.5	3.5	▲ 19.5
	4月	▲ 0.6	▲ 4.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 3.7	1.4	▲ 8.3	0.3	▲ 24.3
	5月	▲ 0.5	▲ 5.6	0.3	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 5.2	▲ 1.6	▲ 11.4	▲ 2.6	▲ 29.2
	6月	▲ 0.3	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 6.0	1.0	▲ 13.0	2.5	▲ 32.3
	7月	0.4	▲ 8.5	0.0	▲ 4.4	0.6	▲ 7.4	▲ 1.7	▲ 15.5	0.9	▲ 33.5
	8月	0.0	▲ 8.5	▲ 0.1	▲ 4.6	0.1	▲ 7.4	1.2	▲ 14.4	0.4	▲ 34.7
	9月	0.0	▲ 8.0	0.2	▲ 4.2	0.1	▲ 6.7	▲ 2.3	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 31.3
	10月	▲ 0.7	▲ 6.7	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 23.4

(出所) 日本銀行

○10月の国内企業物価は前年比▲6.7%

10月の国内企業物価指数は前月比▲0.7%、前年比▲6.7%とコンセンサス(前月比▲0.1%、レンジ:同▲0.3%~同+0.1%)を下回った。前年比ベースでの下落率は縮小したものの、前月比でみると4ヶ月ぶりのマイナスとなった。国内企業物価は依然として下落基調が継続していることが改めて確認された。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは非鉄金属(前月比+0.5%、同寄与度+0.01%ポイント)、繊維製品(同+0.3%、同寄与度+0.00%ポイント)、一般機器(同+0.1%、同寄与度+0.01%ポイント)のみであり、加工食品、電気機器、精密機械は横ばいであった。他方、電力・都市ガス・水道(同▲4.6%、同寄与度▲0.22%ポイント)、鉄鋼(同▲2.2%、同寄与度▲0.13%ポイント)、輸送用機器(同▲0.9%、同寄与度▲0.10%ポイント)、スクラップ類(同▲11.6%、同寄与度▲0.07%ポイント)など、多くの品目がマイナスに寄与した。

個別にみると、世界経済の持ち直しに伴う先物価格の上昇により、非鉄金属の前月比プラスが続いている。

一方で、電力・都市ガス・水道は、夏季電力による割り増しの適用期間(7~9月)が終了したことで、前月比マイナスとなった。また、製品需要の減少などにより鉄スクラップ価格が下落したことで、スクラップ類や鉄鋼も前月比マイナスとなった。そのほか、輸送用機器も部品を中心に下落した。需要の弱さが物価

の押し下げ圧力になっている可能性も考えられるだろう。

○消費財の国内品は前年比▲3.2%

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比▲3.2%（9月：同▲9.2%）、中間財は同▲9.3%（9月：同▲10.8%）、最終財は同▲2.8%（9月：同▲3.4%）と、すべての財で9月からマイナス幅が縮小した。素原材料は、国際商品市況の強含み基調がマイナス幅縮小につながったと考えられる。中間財は、ナフサ価格の上昇がマイナス幅縮小に寄与したといえよう。他方、消費者物価の財価格と関連の深い消費財の国内品は、前年比▲3.2%（9月：同▲4.2%）と、9月からマイナス幅は縮小したが、依然として需給悪化による物価下落圧力が根強い。この結果をふまえると、全国消費者物価指数（生鮮を除く総合）は、10月も引き続き下落傾向が持続しよう。

○輸入物価（円ベース）は前年比▲23.4%

10月の輸入物価（円ベース）は、前月比▲1.0%（9月：同▲1.8%）、前年比▲23.4%（9月：同▲31.3%）であった。前月に比べると、前月比、前年比ともにマイナス幅は縮小したが、足もとにおける円高を受けて、下落傾向は継続している。

○先行き前年比マイナス幅は縮小するも、当面、上昇し難い状況が続く見通し

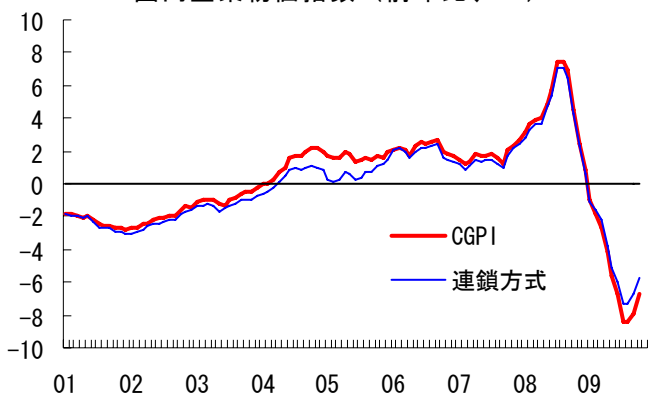
10月の国内企業物価指数は、前年比ベースでは石油・石炭製品価格の下落幅縮小を主因として、下落率は縮小したものの、前月比でみると過去の国際商品市況の動きを受けて石油・石炭製品価格が下落したほか、幅広い品目で物価は下落しており、物価下落圧力が根強いことが示唆される結果となった。

11月の国内企業物価を現時点で入手可能なデータをもとに予測すると、前月比+0.3%程度、前年比▲4.7%程度と、前月比では石油・石炭製品価格の上昇などを背景に小幅プラスが見込まれるが、引き続き下落傾向を維持すると思われる。先行きについては、世界経済の持ち直しに伴って国際商品市況が上昇傾向にあることに加え、昨年の原油価格高騰の影響が一巡していくにつれ、国内企業物価指数の前年比マイナス幅は縮小しよう。だが、国内需要の低迷から製品需給の緩和した状態が続いていることや円高など、依然として下押し材料も多く、当面、プラス転化は見込み難い。

また、現時点で先送りされてはいるが、景気対策としてガソリン税の暫定税率廃止の議論も進められており、仮にこうした政策が来年以降に実施されれば、物価はさらに下振れるリスクがある。

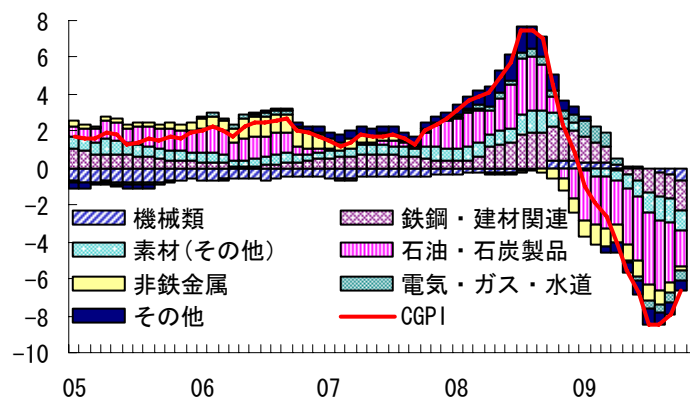
以上を踏まえると、国内企業物価は当面、上昇し難い状況が続くだろう。

国内企業物価指数（前年比、%）

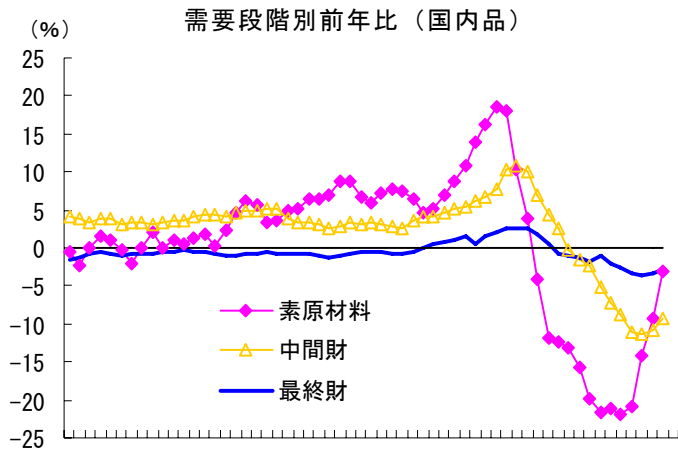


(出所) 日本銀行「企業物価指数」

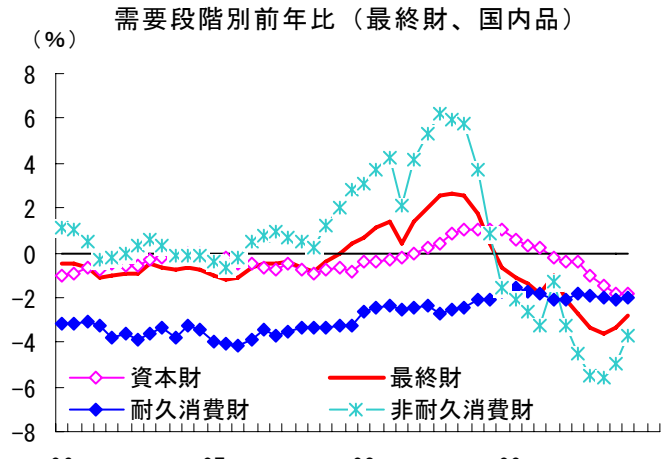
国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



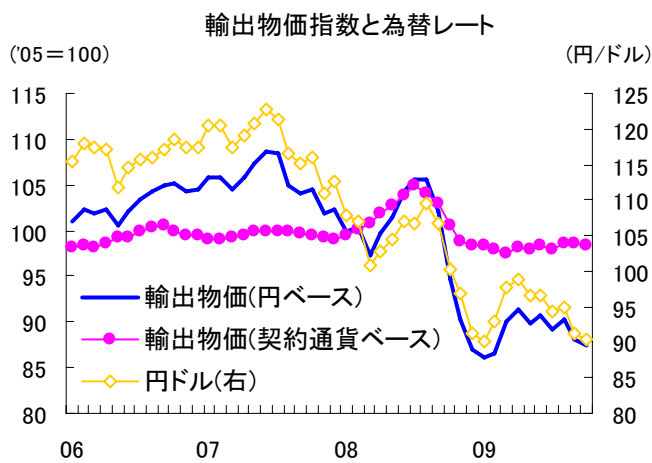
(出所) 日本銀行「企業物価指数」



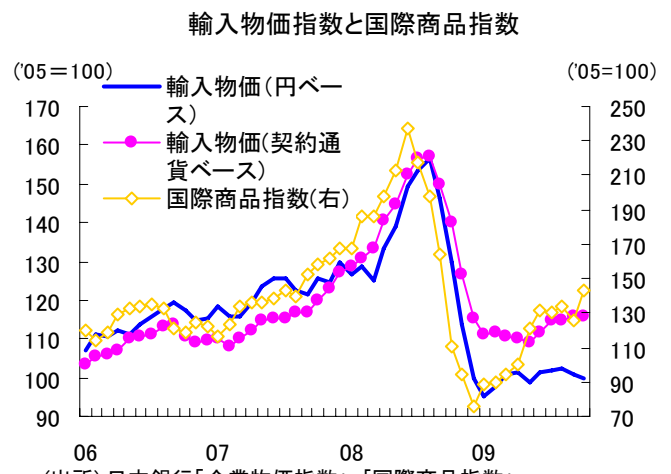
(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、Bloomberg



(出所) 日本銀行「企業物価指数」、「国際商品指数」